

## 第38回 原子力災害対策本部会議

### 議事要旨

#### 1. 開催要領

開催日時：平成27年8月7日(金) 8:08～8:18

場 所：総理大臣官邸4階大会議室

出席者：別紙のとおり

#### 2. 議事次第

(審議事項)

議題1. 楢葉町における避難指示解除準備区域の解除について(案)

(報告事項)

議題2. 「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」改訂の進捗について

#### 3. 配布資料

資料1 楢葉町における避難指示解除準備区域の解除について(案)

資料2 「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」改訂の進捗

参考資料 福島12市町村の将来像に関する有識者検討会提言について

#### 4. 会議概要

(1) 議題

(議題1)

- ・宮沢経済産業大臣から資料1に基づき説明。
- ・楢葉町における避難指示解除準備区域の解除について、資料1のとおりとすることで決定。

(議題2)

- ・宮沢経済産業大臣から資料2に基づき報告。

(2) 質疑応答・意見の概要

議題に関する説明及び報告を受けて、各大臣から次のとおり発言があ

った。

(竹下復興大臣)

- ・ 楢葉町では、避難指示解除により、復興の作業が一層本格化される。他の市町村についても、事故から6年後までに帰還困難区域以外の区域の解除が行われる。
- ・ 復興庁としても、関係省庁と連携して、除染、インフラ復旧、官民合同チーム等による産業・生業の再生など、必要な環境整備に取り組む。
- ・ 「福島12市町村の将来像」については、7月30日に有識者検討会の提言を取りまとめた。
- ・ 提言では、30～40年後には、空間線量は現状から相当程度低減する、人口も復興が最大限進めば震災前の推計を越える可能性がある、など復興に向けて明るい材料を提示できた。
- ・ 今後、提言の実現に向けて関係省庁や県、市町村、民間と連携し取り組んでいく。各府省にも協力をお願いする。

(林農林水産大臣)

- ・ 農林水産省は、被災地域の農林水産業の再生について、これまでも農業関連インフラ復旧、除染後農地の保全管理など営農再開に向けて切れ目なく支援を実施してきたところである。
- ・ 今後も官民合同チームの一員として、福島県等と連携し、営農再開に向けて、地域農業の将来像の策定など必要な支援を行っていく考えである。
- ・ いずれにしても、被災者の方々の心情に寄り添いながら、農林水産業の再生に向けて取り組んでいく所存である。

(望月環境大臣)

- ・ 環境省では、楢葉町の面的除染を昨年3月に終了させており、これまでの事後モニタリングの結果から、除染の効果はおおむね維持されている。
- ・ 今後とも、「除染等に関する相談窓口」を通じた対応等を丁寧かつ確実に実施していく。
- ・ また、町内の除染に伴い生じた除去土壌等の仮置場からのパイロット輸送を本年6月に開始したところである。
- ・ 今後とも、本年6月の閣議決定に基づく避難指示の解除に向け、環境省として、復興の動きと連携し、除染や中間貯蔵施設に係る取組を着実に実施していく。

(3) 閉会

最後に、安倍内閣総理大臣より挨拶。要旨は次のとおり。

- ・本日、9月5日に楢葉町の避難指示を解除することを決定した。全ての住民の方が避難されている自治体としては初の解除となる。
- ・これは、楢葉町の方々にふるさとを取り戻して頂く最初の一步であり、我々は、楢葉町を一層強力に支援していく。
- ・ふるさとを取り戻すためには、被災された方々の事業・生業を再建していかなければならない。このため、本年6月に具体化を指示した官民合同チームを、今月にも、100名を超える規模で発足させ、事業者の方々の自立を支援していく。経産大臣・農水大臣を中心に、福島県及び産業界と、立ち上げに向けた調整を早急に進めていく。
- ・事業や農業の再開に向けた課題解決のため、個別訪問、きめ細かな相談などを行い、必要な支援策を紹介するとともに、新たな支援策を検討していく。
- ・本年6月に改訂した「福島復興指針」において、帰還困難区域以外の区域については、遅くとも事故から6年後の平成29年3月までに避難指示を解除し、ふるさとを取り戻すという方針を示した。この実現のためには、除染をはじめ、インフラや生活に密着したサービスの復旧などを大きく進めていかなければならない。
- ・関係閣僚においては、取組を進める上での課題を共有するとともに、いつまでに、何を行わなくてはならないか、という意識を持ちながら工程管理をしっかりと行って頂きたい。

(以 上)

出席者一覧

安倍 晋三	内閣総理大臣
麻生 太郎	内閣法第九条の第一順位指定大臣（副総理） 財務大臣 内閣府特命担当大臣（金融） デフレ脱却担当
高市 早苗	総務大臣
上川 陽子	法務大臣
岸田 文雄	外務大臣
塩崎 恭久	厚生労働大臣
林 芳正	農林水産大臣
宮沢 洋一	経済産業大臣 内閣府特命担当大臣（原子力損害賠償・廃炉等支援機構） 原子力経済被害担当 産業競争力担当
太田 昭宏	国土交通大臣 水循環政策担当
望月 義夫	環境大臣 内閣府特命担当大臣（原子力防災）
中谷 元	防衛大臣 安全保障法制担当
菅 義偉	内閣官房長官 沖縄基地負担軽減担当
竹下 亘	復興大臣 福島原発事故再生総括担当
山谷 えり子	国家公安委員会委員長 拉致問題担当 海洋政策・領土問題担当 国土強靱化担当 内閣府特命担当大臣（防災）
山口 俊一	内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方政策 科学技術政策 宇宙政策） 情報通信技術（IT）政策担当 再チャレンジ担当 クールジャパン戦略担当

甘利 明	経済再生、社会保障・税一体改革担当大臣 内閣府特命担当大臣（経済財政政策担当）
有村 治子	女性活躍担当 行政改革担当 国家公務員制度担当 内閣府特命担当大臣（規制改革 少子化対策 男女共同参画）
石破 茂	地方創生担当 内閣府特命担当大臣（国家戦略特別区域）
遠藤 利明	東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当
高木 陽介	経済産業副大臣 兼内閣府副大臣
山本ともひろ	文部科学大臣政務官 兼内閣府大臣政務官 兼復興大臣政務官
加藤 勝信	内閣官房副長官
世耕 弘成	内閣官房副長官
杉田 和博	内閣官房副長官
横畠 裕介	内閣法制局長官
西村 泰彦	内閣危機管理監
田中 俊一	原子力規制委員会委員長